



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 西村 隆治

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,406	△7.0	△894	—	△841	—	△873	—
27年3月期第1四半期	4,736	△5.6	△649	—	△567	—	△566	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △753百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △531百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.86	—
27年3月期第1四半期	△5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	27,243	17,380	63.2	174.46
27年3月期	28,785	18,154	62.4	182.03

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 17,213百万円 27年3月期 17,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△5.7	△600	—	△500	—	△500	—	△5.07
通期	25,000	0.9	0	—	200	—	100	96.0	1.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.7「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	100,803,447 株	27年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,134,598 株	27年3月期	2,142,484 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	98,666,222 株	27年3月期1Q	98,664,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を更に見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益環境の改善や株式市場の上昇、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調となりました。一方、円安基調の継続による輸入材料費等の物価上昇の影響や世界的な景気下振れ懸念などから先行きは不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規分野の早期確立に全力を傾注するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を継続して推進しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,406百万円で前年同期比7.0%の減収となりました。利益面では売上高の減少及び売上原価率の悪化に対して、当社グループをあげて費用の圧縮を推進しましたが、営業損失894百万円(前年同期649百万円の損失)、経常損失841百万円(前年同期567百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失873百万円(前年同期566百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、エネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、主力の中小事業所向け及び特定顧客向けビジネスホン、並びにプラント向け通信設備、ネットワーク関連等の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は3,067百万円で前年同期比9.7%の減収となりました。セグメント損益は440百万円の損失(前年同期170百万円の損失)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主にデジタルラベル印刷機に係る消耗品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は848百万円で前年同期比2.4%の増収となりました。セグメント損益は21百万円の利益(前年同期21百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、電子部品関連の売上高は前年同期並みとなりましたが、パワーエレクトロニクス関連及び特定顧客向けの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は490百万円で前年同期比3.7%の減収となりました。セグメント損益は155百万円の損失(前年同期155百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました第2四半期(累計)及び通期の業績予想から変更はありません。

今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めていきます。また、成長分野における新規事業の早期確立及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進していく所存です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	6,477
受取手形及び売掛金	6,534	4,021
有価証券	600	200
商品及び製品	965	1,412
仕掛品	670	798
原材料及び貯蔵品	1,956	2,043
その他	211	253
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	16,774	15,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,880	2,866
その他(純額)	2,560	2,533
有形固定資産合計	5,441	5,400
無形固定資産		
のれん	3	2
ソフトウェア	959	1,063
その他	62	60
無形固定資産合計	1,026	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,760
投資不動産(純額)	2,112	2,105
その他	1,840	1,704
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	5,543	5,517
固定資産合計	12,010	12,044
資産合計	28,785	27,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,668
短期借入金	87	117
未払法人税等	90	23
賞与引当金	632	358
製品保証引当金	304	294
その他	1,606	1,675
流動負債合計	4,811	4,137
固定負債		
長期借入金	19	15
繰延税金負債	988	1,016
退職給付に係る負債	4,204	4,093
その他	607	599
固定負債合計	5,819	5,724
負債合計	10,630	9,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,148	4,274
自己株式	△191	△190
株主資本合計	17,924	17,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	428
為替換算調整勘定	△31	△7
退職給付に係る調整累計額	△268	△259
その他の包括利益累計額合計	34	161
非支配株主持分	196	167
純資産合計	18,154	17,380
負債純資産合計	28,785	27,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,736	4,406
売上原価	2,949	2,867
売上総利益	1,786	1,538
販売費及び一般管理費	2,436	2,433
営業損失(△)	△649	△894
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	18	19
不動産賃貸料	53	48
その他	39	29
営業外収益合計	115	101
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	30	28
為替差損	—	10
その他	1	8
営業外費用合計	33	48
経常損失(△)	△567	△841
特別損失		
特別退職金	—	35
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△567	△877
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	0	4
四半期純損失(△)	△568	△881
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△566	△873

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△568	△881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	95
為替換算調整勘定	△14	23
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	36	127
四半期包括利益	△531	△753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△530	△746
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,398	828	509	—	4,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,398	828	509	—	4,736
セグメント利益又は損失(△)	△170	21	△155	△344	△649

- (注) 1. セグメント損益の調整額△344百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,067	848	490	—	4,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,067	848	490	—	4,406
セグメント利益又は損失(△)	△440	21	△155	△320	△894

- (注) 1. セグメント損益の調整額△320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△320百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。